

達成目標の進捗状況

新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2020)
	実績値	17.2人/年	21人/年	11人/年
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
	実績値	211億円	229億円	225億円
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
	実績値	13億円	15億円	14億円
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2019)
	実績値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,093万円/人 (速報値)
企業立地件数 (工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2020)
	実績値	3.8件/年	5件/年	1件/年
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	ペレット 2,655t 薪 6,535層積㎡	4,000t 11,800層積㎡	3,909t 4,509層積㎡

【達成目標の進捗状況】

➤ 新規就農者数

2020年度の新規就農者は11人（基準対比64%）と2年連続で基準値を下回った。

➤ 農産物産出額

2019年は主力である米、花きの生産・販売が堅調に推移したこと等から約225億円となり、目標に向けて順調に推移している。

➤ 林業生産額

2019年は天候不順のためマツタケの凶作年だったことや、素材生産量が減少したことにより約14億円に留まったものの、目標に向けて順調に推移している。

➤ 製造業の従業員1人当たりの付加価値額

米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速の影響を受け、2019年は1,093万円/人と基準値を下回った。

➤ 企業立地件数

2019年は6件と3年連続で目標を上回っていたものの、2020年は1件と基準値を下回った。

➤ 木質バイオマス生産量

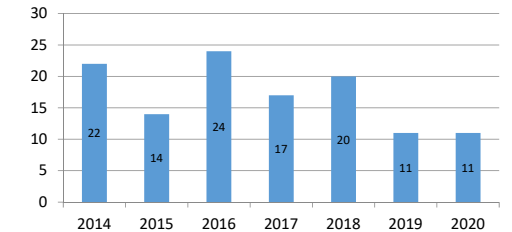
・ペレット生産量

上伊那森林組合が平成16年度に県下で初めて木質ペレットの生産を開始してから年々増加傾向。2020年度の生産量は3,909 t となり、目標に向けて順調に推移している。

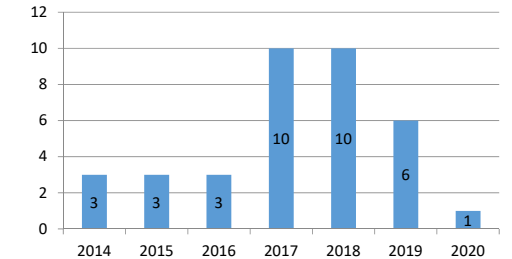
・薪生産量

2020年度は4,509層積㎡（基準対比69%）となり、前年度の5,304層積㎡から減少した。

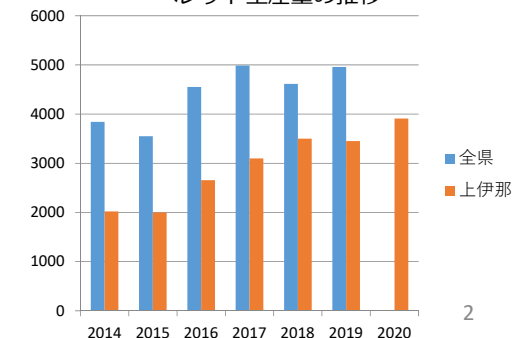
新規就農者数の推移



企業立地件数の推移



ペレット生産量の推移



【重点政策の評価】

- 市町村やJAと連携した就農相談の実施や、就農希望者を対象とした農業の里親研修等の取組等を行い、新規就農者数は目標に向けて一定程度成果が出てきていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特に県外者等の呼び込みが難しく、成果が表れていない。
- 高性能林業機械の導入推進や搬出間伐への支援といった、林業の生産性の向上を図る取組の成果が表れている。また、木質バイオマス（ペレット）については、気候の影響を受けにくく安定的な需要が見込めるペレットボイラー設置の推進により、生産量は増加傾向にある。一方、木質バイオマス（薪）については、里山整備利用地域への支援等を行っているものの、暖冬の影響で需要が低下したことにより、生産量は前年から減少した。
- 立地企業への助成金の交付や不動産取得税及び固定資産税の課税免除等、市町村と連携した各種支援に取り組んでいるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により企業の設備投資が低迷したことから、企業立地件数は前年から減少した。

【今後の取組の方向性】

- 新規就農者の確保に向け、引き続き市町村やJAと連携した就農相談や支援の取組を進めるとともに、農業・林業の生産性向上のため、IoT技術等を活用したスマート農林業の推進など、省力化・効率化の推進を図る。
- 地域の基盤産業である製造業における若者人材の確保に向け、関係機関と連携した取組を推進するとともに、県や市町村による企業立地助成金や課税免除等の支援制度の利用を促進し、活力ある製造業の集積を目指す。

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） <small>（上伊那地域振興局調）</small>	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	62.7%	75%	48.9%

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

➤ 23歳人口の割合（対18歳時）

高校を卒業した若者の県外流出と学卒者の大企業志向が進んでおり、2015年4月1日現在の18歳の人口1,804人に対し、5年後の2020年4月1日現在の23歳の人口は882人で、約48.9%と基準値を下回る状況が続いている。

	18歳	23歳	23歳－18歳	23歳／18歳	
2011.4.1	1,843	2016.4.1	1,283	-560	69.6%
<b>2012.4.1</b>	<b>1,781</b>	<b>2017.4.1</b>	<b>1,117</b>	<b>-664</b>	<b>62.7%</b>
2013.4.1	1,863	2018.4.1	1,164	-699	62.5%
2014.4.1	1,800	2019.4.1	993	-807	55.2%
2015.4.1	1,804	2020.4.1	882	-922	48.9%

【重点政策の評価】

地域の関係団体と連携したオンライン就活イベントの実施や、SNSを活用した就職情報の提供等により、地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた取組を進めているものの、成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 産学官が連携して地域全体で以下の取組をさらに強化していく。
  - ・キャリア教育の推進（児童・生徒や保護者を対象とした地元企業を知る機会の提供 等）
  - ・受入環境の整備（女性や文系学生が活躍できる職種の紹介、活躍する若手社員の情報発信 等）
  - ・暮らしの魅力の発信（暮らしと仕事をセットにした生活の魅力の発信、より幅広い若手年代層へUターンの働き掛け 等）

達成目標の進捗状況

項目	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	22万人	25万人
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	94万人	103万人	44万人
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	197万人	207万人	114万人
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	476万人	500万人	245万人
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	71万人	80万人	38万人

【達成目標の進捗状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年はすべての項目において基準値を大幅に下回った。

【重点政策の評価】

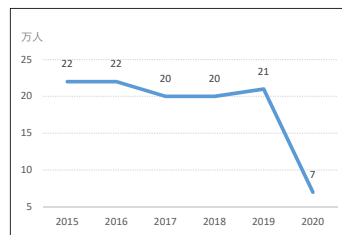
新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、地域の宿泊施設や飲食店等における感染対策など安心・安全な取組を促進し、県内の需要喚起策の取組を進めている。

今後、アフターコロナを見据え、県外からの観光客の取込みのため、観光地利用者数の少ない上伊那・南信州・木曾の3地域が連携した広域観光の一層の取組の推進が必要である。

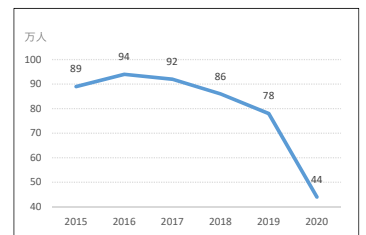
【今後の取組の方向性】

- 県外の観光客の取り込みに向けて、2019年度末に地域連携DMOとして国に登録された「長野伊那谷観光局」や「南信州観光公社」等と連携し、旅行商品の造成を図るなど、周遊型観光を通じた広域観光の創出に取り組む。

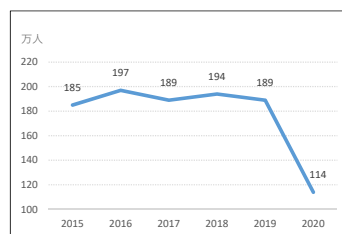
南アルプス延利用者数の推移



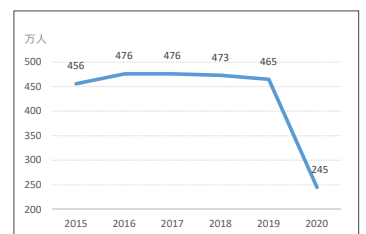
中央アルプス延利用者数の推移



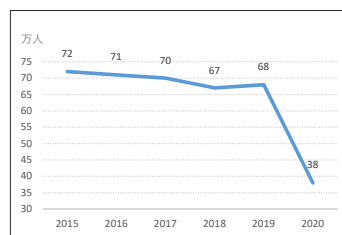
中低山・高原延利用者数の推移



観光地延利用者数の推移



延宿泊者数の推移



達成目標・将来目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)
	実績値	227人	350人	351人
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2021)	最新値 (2019)
	実績値	16千人	48千人	23千人
東京との時間距離(将来目標) (建設部リニア整備推進局)	年	基準値 (2017)	目標値 (2027~)	最新値 (2020)
	実績値	168分	81分	168分

➤ 移住者数

2020年度の移住者数は351人(基準対比155%)となり、前年の242人から増加し、目標値を上回った。なお、首都圏からの移住者が3割から4割程度を占めている。

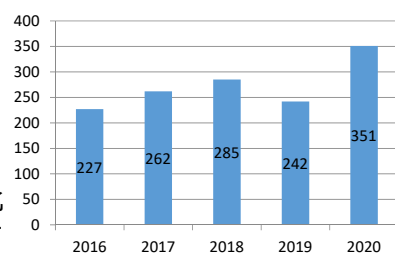
➤ 外国人延宿泊者数

2019年は23千人と基準値を上回った。

➤ 東京との時間距離

リニア開業を見据え、地域内移動の円滑化に資する道路整備が進められている。2018年に国道153号「伊南バイパス」が全線開通し、2019年には一部区間で4車線化された。また、2021年には伊那市道環状南線が全線開通し、国道153号と小黒川スマートICとのアクセスが向上した。

単位：人 移住者数の推移



【重点政策の評価】

移住者数は増加傾向にあり、住宅や就職支援等、市町村によるきめ細かな移住サポートなどの取組の成果が表れている。

外国人宿泊者の取り込みについては、ポストコロナを見据えた観光地域づくりの中で、情報発信やガイド育成について検討が必要。

【今後の取組の方向性】

- 「リモートワーク」や「ニ地域居住」など、つながり人口を増やす取組を通じて、地域づくりに資するような人的ネットワークをつくっていく。
- リニア中央新幹線の整備効果を最大限に生かす仕組みづくりとして、リニア中央新幹線長野県駅からの二次交通、三次交通を整備する必要がある。また、伊那谷の情報発信のあり方についても、伊那谷自治体会議の場で検討を進めていく。